

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 石井食品株式会社

【英訳名】 Ishii Food Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長 島 雅

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

【電話番号】 047(435)0141

【事務連絡者氏名】 総務総括マネージャー 石 井 隆

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市吉橋1835

【電話番号】 047(459)7541

【事務連絡者氏名】 総務総括マネージャー 石 井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間			
売上高 (千円)	4,881,295	4,905,017	10,615,305
経常損失 (千円)	278,676	273,744	305,361
四半期(当期)純損失 (千円)	417,380	294,236	428,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	439,018	273,731	475,911
純資産額 (千円)	6,273,421	5,907,408	6,236,392
総資産額 (千円)	10,540,374	9,826,314	10,150,288
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	22.73	16.03	23.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.5	60.1	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,118	131,992	60,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,529	985,175	303,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,659	91,291	189,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,766,738	1,618,060	2,826,519

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純損失金額 (円)	14.42	13.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、電力不足、放射性物質の漏れ等のリスクが存在しました。また、新興国の人口増加による穀物の絶対量の不足など、先行き不透明な事態となっております。

人口構造も高齢化、1人、2人世帯が増加し、食生活に対するニーズも多様化しております。それぞれの価値観が異なり、食生活の課題を解決する商品とサービスを提供することが課題となっております。生活者の食に関する意識も震災後、安心安全、無駄、家族の絆を意識するようになり、大きな変化が起きております。

当社グループにおいても震災の影響により、生産拠点の直接的な被害に加え、電力不足、原料、包材の調達にも支障をきたしたため、商品供給が一時的に大きく低下いたしました。その環境下で当社グループは、八千代工場の生産量を一部京丹波工場へシフトし、生産品目の集約を行いました。

また、放射性物質の汚染による食品の安心安全への関心が一層高まったことにより、当社グループは原材料履歴管理システムにより、産地の情報提供、放射性物質の検査体制を確立してまいりました。

震災により影響があった事項は以下の通りです。

- ・原料、包材の調達に支障をきたし供給不足となったことによる売上への影響
- ・八千代工場の一部が被災したための修復費用
- ・リスク分散による八千代工場の生産量を一部京丹波工場にシフトした費用
- ・放射性物質の検査費用
- ・電力不足の対策費用
- ・耐震性に問題がある建物の再構築費用
- ・原材料履歴管理システム向上のための費用

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、49億5百万円（前年同期比23百万円増）となり、営業損失は災害復旧工事等による修繕費の増加、燃料および原材料の高騰により2億78百万円（前年同期は2億51百万円の営業損失）となりました。これにより経常損失は2億73百万円（前年同期は2億78百万円の経常損失）となりました。また、法人税等を計上した結果、当第2四半期の四半期純損失は2億94百万円（前年同期は4億17百万円の純損失）となりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次の通りであります。

(単位：千円)

(製品別売上高)	前第2四半期連結累計期間 (22.4.1～22.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (23.4.1～23.9.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)	4,435,154	90.9	4,473,221	91.2	38,067	100.9
炊き込みご飯・まぜご飯	174,195	3.6	188,375	3.8	14,179	108.1
惣菜(サラダ・煮物他)	195,809	4.0	183,016	3.7	12,792	93.5
調理用ソース	31,347	0.6	21,999	0.5	9,348	70.2
冷凍食品	2,621	0.1	3,597	0.1	975	137.2
配慮食	1,643	0.0	3,163	0.1	1,519	192.5
その他	40,522	0.8	31,643	0.6	8,879	78.1
合計	4,881,295	100.0	4,905,017	100.0	23,722	100.5

(単位：千円)

(チャネル別内訳)	前第2四半期連結累計期間 (22.4.1～22.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (23.4.1～23.9.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)	4,206,452	92.5	4,259,267	92.5	52,815	101.3
炊き込みご飯・まぜご飯	153,899	3.4	178,236	3.9	24,336	115.8
惣菜(サラダ・煮物他)	131,002	2.9	118,124	2.6	12,878	90.2
調理用ソース	25,578	0.6	18,157	0.4	7,421	71.0
冷凍食品	2,172	0.0	2,050	0.0	122	94.4
その他	28,887	0.6	27,368	0.6	1,518	94.7
合計	4,547,993	100.0	4,603,204	100.0	55,211	101.2

宅配・生協他	前第2四半期連結累計期間 (22.4.1～22.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (23.4.1～23.9.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)	228,701	68.6	213,954	70.9	14,747	93.6
炊き込みご飯・まぜご飯	20,296	6.1	10,139	3.4	10,156	50.0
惣菜(サラダ・煮物他)	64,806	19.5	64,892	21.5	85	100.1
調理用ソース	5,769	1.7	3,841	1.3	1,927	66.6
冷凍食品	448	0.1	1,546	0.5	1,098	345.0
配慮食	1,643	0.5	3,163	1.0	1,519	192.5
その他	11,635	3.5	4,274	1.4	7,361	36.7
合計	333,301	100.0	301,812	100.0	31,488	90.6

食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)

食生活への意識が変化したことにより、家庭での食事をする機会やお弁当を持参する機会が増える傾向となりました。この変化に応じ、当社は食事のメニュー提案と共に、子供向け以外にも、お父さんやOL向けのお弁当等を積極的に提案した結果、売上は好調に推移いたしました。

炊き込みご飯・まぜご飯

3人、4人世帯から1人、2人世帯が増えたことに対応し、従来の3合用炊き込みご飯に加え、7月以降に2合用まぜご飯の素「ごぼうと生姜のまぜごはん」、「高菜まぜごはん」、「ちらし寿司の素」を発売いたしました。

この結果、生協等で一部原料不足の影響で供給が不足しましたが、売上は好調に推移いたしました。

惣菜（サラダ・煮物他）

ごぼうサラダは2人用の商品が好調に推移しましたが、昨年発売した少量パック「あっしリーズ」は顧客層や販売店舗を限定し、販売促進を実施してまいりましたが、目標を下回りました。

調理用ソース

ファミリータイプの調理用ソースは、1人、2人世帯が増加したことにより、売上減少の要因となりました。また、野菜の高騰なども野菜用ソースの売れ行きに影響を及ぼしました。

冷凍食品

宅配、高級スーパーを中心に販売をしてまいりました結果、宅配チャネルの2人世帯高齢者から「中華丼シリーズ」が高く評価され、売上は好調に推移いたしました。

配慮食

食を改善したいというニーズに応え、9月に減塩、低カロリーでもコクがある「チキンカレー」、
「ナスと挽肉のキーマカレー」、「ホタテのクリームシチュー」、「クリームシチュー」、「リゾットの素トマト味」の5品を発売し、高齢者、妊婦、乳幼児の子を持つ母親、中高年の方から好評を得ております。玄米、麦飯等の米飯類と合わせて食事の提案を強化してまいります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は98億26百万円（前連結会計年度末比3億23百万円減）となりました。主な減少の要因は、現金及び預金の減少4億11百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は39億18百万円（前連結会計年度末比5百万円増）となりました。長期借入金の返済が行われた一方、固定資産の取得等による未払金が増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は59億7百万円（前連結会計年度末比3億28百万円減）となりました。主な減少の要因は、配当金の支払い55百万円及び四半期純損失の計上2億94百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は16億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は1億31百万円（前年同期比89百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は9億85百万円（前年同期比8億67百万円増）となりました。主な要因は、定期預金の預け入れおよび有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は91百万円（前年同期比62百万円減）となりました。主な要因は、配当金の支払いおよび長期借入金の返済であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はございません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	18,392,000	18,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		18,392,000		919,600		672,801

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石井トヨ子	千葉県船橋市	2,426	13.19
石井健太郎	千葉県船橋市	910	4.95
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	900	4.89
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町二丁目7番17号	873	4.75
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	653	3.55
(株)オイシー	千葉県船橋市本町二丁目7番17号	633	3.44
石井達雄	千葉県船橋市	463	2.52
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	452	2.46
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	350	1.90
カネハツ食品(株)	愛知県名古屋市南区豊三丁目19番24号	310	1.69
計		7,971	43.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,260,000	18,260	同上
単元未満株式	普通株式 99,000		同上
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,260	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町二丁目 7番17号	33,000		33,000	0.18
計		33,000		33,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,519	3,278,060
売掛金	1,235,199	1,381,496
商品及び製品	83,122	64,577
仕掛品	2,701	3,550
原材料及び貯蔵品	164,238	165,627
その他	162,965	123,239
貸倒引当金	1,194	1,340
流動資産合計	5,336,553	5,015,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,679,382	1,645,876
機械装置及び運搬具（純額）	928,551	881,249
工具、器具及び備品（純額）	42,230	78,225
土地	906,296	906,296
リース資産（純額）	14,427	12,631
建設仮勘定	2,824	14,124
有形固定資産合計	3,573,713	3,538,404
無形固定資産	95,820	105,021
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,193,445	1,216,921
貸倒引当金	49,244	49,244
投資その他の資産合計	1,144,201	1,167,677
固定資産合計	4,813,734	4,811,103
資産合計	10,150,288	9,826,314
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,455	337,564
短期借入金	1,630,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払費用	528,100	510,483
未払法人税等	16,626	14,821
賞与引当金	75,337	78,459
資産除去債務	34,099	34,099
その他	71,197	141,200
流動負債合計	2,750,375	2,814,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	128,770	94,990
退職給付引当金	327,999	317,373
資産除去債務	40,962	40,975
長期未払金	152,005	139,894
その他	13,782	11,483
固定負債合計	1,163,519	1,104,717
負債合計	3,913,895	3,918,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	4,709,809	4,360,494
自己株式	8,066	8,239
株主資本合計	6,294,144	5,944,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,322	36,039
繰延ヘッジ損益	570	1,208
その他の包括利益累計額合計	57,752	37,247
純資産合計	6,236,392	5,907,408
負債純資産合計	10,150,288	9,826,314

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,881,295	4,905,017
売上原価	3,159,317	3,235,781
売上総利益	1,721,977	1,669,236
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	322,809	331,933
支払手数料	139,951	134,118
運搬費	585,809	574,400
販売促進費	163,220	166,524
その他	761,969	740,715
販売費及び一般管理費合計	1,973,760	1,947,691
営業損失()	251,782	278,454
営業外収益		
受取利息	2,972	3,238
受取配当金	5,769	6,127
廃油売却益	3,856	5,986
保険解約返戻金	4,875	-
雑収入	3,070	-
その他	9,797	11,303
営業外収益合計	30,342	26,656
営業外費用		
支払利息	15,226	13,990
社債発行費	7,539	-
たな卸資産廃棄損	32,398	5,950
その他	2,070	2,004
営業外費用合計	57,236	21,945
経常損失()	278,676	273,744
特別損失		
投資有価証券評価損	628	-
固定資産処分損	40,025	8,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,767	-
特別損失合計	128,422	8,985
税金等調整前四半期純損失()	407,098	282,729
法人税等	10,281	11,507
少数株主損益調整前四半期純損失()	417,380	294,236
四半期純損失()	417,380	294,236

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	417,380	294,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,638	22,283
繰延ヘッジ損益	-	1,778
その他の包括利益合計	21,638	20,504
四半期包括利益	439,018	273,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,018	273,731
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	407,098	282,729
減価償却費	260,117	246,118
賞与引当金の増減額(は減少)	210	3,122
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,867	10,626
長期未払金の増減額(は減少)	25,639	12,110
受取利息及び受取配当金	8,742	9,366
支払利息	15,226	13,990
社債発行費	7,539	-
固定資産除却損	40,025	8,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,767	-
売上債権の増減額(は増加)	203,479	146,296
たな卸資産の増減額(は増加)	30,308	16,307
仕入債務の増減額(は減少)	25,154	10,109
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	560	61
未払消費税等の増減額(は減少)	12,912	13,165
その他	31,500	12,481
小計	190,136	161,750
利息及び配当金の受取額	8,753	9,372
利息の支払額	14,482	13,501
法人税等の支払額	25,252	13,373
法人税等の還付額	-	47,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,118	131,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	863,000
定期預金の預入による支出	350,000	1,660,000
有形固定資産の取得による支出	58,622	165,987
投資有価証券の取得による支出	3,606	1,213
その他	5,300	20,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,529	985,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	360,000
短期借入金の返済による支出	500,000	360,000
長期借入金の返済による支出	33,780	33,780
社債の発行による収入	492,460	-
リース債務の返済による支出	1,833	2,259
自己株式の取得による支出	337	173
配当金の支払額	110,169	55,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,659	91,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,563	1,208,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,259,302	2,826,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,766,738	1,618,060

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当四半期末残高と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 3,616,738千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>850,000千円</u> 現金及び現金同等物 2,766,738千円	現金及び現金同等物の当四半期末残高と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金 3,278,060千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>1,660,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,618,060千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	110,169	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	55,078	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22円73銭	16円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	417,380	294,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	417,380	294,236
普通株式の期中平均株式数(株)	18,360,848	18,358,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 手 島 英 男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 昌 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。